



2024年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月14日

上場会社名 川口化学工業株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 4361 URL <https://www.kawachem.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 秀行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 本間 義隆 (TEL) 048-222-5171  
 定時株主総会開催予定日 2025年2月20日 配当支払開始予定日 2025年2月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年2月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期の連結業績 (2023年12月1日～2024年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	8,920	3.6	378	6.8	390	13.3	336	31.6
2023年11月期	8,610	2.9	353	20.4	344	13.8	255	16.8
(注) 包括利益	2024年11月期 304百万円 ( 5.9%)		2023年11月期 287百万円 ( 31.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	276.22	—	12.2	4.6	4.2
2023年11月期	209.88	—	10.1	4.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 一百万円 2023年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	8,531	2,882	33.8	2,367.69
2023年11月期	8,340	2,638	31.6	2,167.14

(参考) 自己資本 2024年11月期 2,882百万円 2023年11月期 2,638百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	143	△305	△138	744
2023年11月期	469	△370	20	1,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	—	0.00	—	50.00	50.00	60	23.8	2.4
2024年11月期	—	0.00	—	60.00	60.00	73	21.7	2.6
2025年11月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		27.7	

3. 2025年11月期の連結業績予想 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	5.9	150	△25.9	150	△29.2	100	△48.1	82.14
通期	9,000	0.9	320	△15.4	320	△18.0	220	△34.6	180.71

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社、除外 一社

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年11月期	1,220,000株	2023年11月期	1,220,000株
② 期末自己株式数	2024年11月期	2,612株	2023年11月期	2,531株
③ 期中平均株式数	2024年11月期	1,217,441株	2023年11月期	1,217,469株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、長期化するウクライナ情勢、中東地域における地政学的リスク、継続する中国経済の低迷など依然として不透明な状況が続く中、米国の経済は底堅く推移したものの個人消費の勢いが鈍化、インフレの長期化が継続しており、景気拡大のペースに陰りが見られました。

中国においては、長引く不動産不況、厳しい雇用環境を背景とする個人消費の減速により景気は低迷しました。過剰な生産能力に対して内需が弱く、海外への輸出を増やさざるを得ない状況にあり、米国のトランプ次期大統領の中国に対する追加関税処置が実施された場合の世界経済への下押し圧力が懸念されます。

日本経済は、依然として不透明な状況が続く中、円安を背景に輸出主体の企業を中心に業績は好調を維持し、コスト増に対応する製品価格への転嫁も進展し、所得や雇用環境の改善を背景に個人消費は緩やかな回復基調が継続しました。

当社グループに関係の深い自動車産業においては、北米では堅調な生産が維持されましたが東南アジアでは前期を下回りました。日本においても、一部自動車メーカーの認証不正問題による出荷停止と減産の影響を受け低調に推移しました。

このような環境の中、当期は2022年を起点とする中期経営計画（第121期「2022」から第125期「2026」まで）「ACCEL2026－革新を強力に推進し、成長を加速する」の折り返し点であり、その中で掲げた目標の実現に向け、これまで培ってきた受託成品技術の活用、付加価値の高い新製品の市場拡大への挑戦を迅速かつ柔軟に進めるうえで既設マルチプラントへの成長投資を進めています。

また、経営資源の効率化とコストダウン、労働環境の改善に着手し企業価値を高める活動を全社規模で推し進めました。

そのような状況の下、ゴム薬品の販売は海外向け特殊薬品の拡販により、売上は前期を上回りました。その他薬品についても売上は前期を上回りました。樹脂薬品は主要製品の販売が回復せず、売上は前期を下回りました。中間体は農薬向け薬品の市場低迷の影響を強く受け、売上は前期を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### (a) 財政状態

当連結会計年度の資産合計は85億31百万円（前期比2.3%増）、負債合計は56億49百万円（同0.9%減）、純資産合計は28億82百万円（同9.2%増）となりました。

#### (b) 経営成績

当連結会計年度の売上高は89億20百万円（前期比3.6%増）、営業利益は3億78百万円（同6.8%増）、経常利益は3億90百万円（同13.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億36百万円（同31.6%増）となりました。

セグメント業績の概況は次のとおりであります。

##### I. 化学工業薬品事業

売上高は88億82百万円（前期比3.6%増）、セグメント利益（営業利益）は3億47百万円（同7.5%増）となりました。

##### II. 不動産賃貸事業

売上高は38百万円（前期比0.3%増）、セグメント利益（営業利益）は30百万円（同0.4%増）となりました。

(化学工業薬品事業の部門別の概況)

<ゴム薬品>

ゴム薬品の分野において、国内向けは、主力老化防止剤の売上が回復、緩やかながら自動車生産は回復基調にあり増加した自動車部品関連向け製品もあり、売上は前期を上回りました。

タイヤ向け製品は顧客における生産が低調に推移した影響を受け、主力製品の販売が低迷、一部の製品では販売を増やしましたが、全体では売上は前期を下回りました。合成ゴム向けは当社主力製品の多くが販売を増やし、売上は前期を上回りました。

海外向けは、特殊加硫剤の新規用途向けの拡販、医療用途向け製品の需要回復により売上は前期を上回りました。

この結果、国内・輸出合わせてのゴム薬品部門合計の売上高は49億58百万円（前期比8.9%増）となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、主要販売先であるアクリル酸・アクリル酸エステルにおいて緩やかな需要回復が見られましたが、海外製品との競合もあり主要製品の販売は前期を下回りました。海外向けは、電子材料関連向け製品の需要回復により売上は前期を上回りました。

この結果、樹脂薬品部門合計の売上高は8億90百万円（前期比2.0%減）となりました。

<中間体>

中間体部門においては、界面活性剤中間体の需要が堅調に回復し、売上は前期を上回りました。医薬中間体は、海外向けは販売を増やしましたが、国内向けが減少し全体では売上が前期を下回りました。農薬中間体、染料料用途製品は、顧客の需要が低迷し売上は前期を下回りました。

この結果、中間体部門合計の売上高は10億70百万円（前期比19.6%減）となりました。

<その他>

当社が得意とする合成技術を基盤とする特殊添加剤の販売は堅調に推移、品質・技術に優位性を持つ電子材料用途製品の販売は増加、特殊用途製品も売上を増やしました。

この結果、この部門合計の売上高は19億62百万円（前期比10.4%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて3億22百万円増加し、63億38百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が2億99百万円減少したことに対し、受取手形、売掛金及び電子記録債権が2億84百万円、棚卸資産が3億26百万円増加したことによります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べて1億31百万円減少し、21億92百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が57百万円、投資その他の資産が68百万円減少したことによります。

## (負債)

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度と比べて53百万円減少し、56億49百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が82百万円減少したことによります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度と比べて2億43百万円増加し、28億82百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が2億75百万円増加したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4億32百万円、減価償却費4億3百万円、仕入債務の増加93百万円による資金の増加等に対し、売上債権の増加2億84百万円、棚卸資産の増加3億26百万円、未払消費税等の減少97百万円、法人税等の支払56百万円による資金の減少等により1億43百万円の資金の増加（前期は4億69百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得3億57百万円による資金の減少等に対し、投資有価証券の売却による収入44百万円により3億5百万円の資金の減少（前期は3億70百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3億70百万円による資金の増加に対し、長期借入金の返済4億30百万円、配当金の支払60百万円による資金の減少等により1億38百万円の資金の減少（前期は20百万円の資金の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて2億99百万円減少して7億44百万円となりました。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期	2024年11月期
自己資本比率(%)	27.4	28.5	29.0	31.6	33.8
時価ベースの自己資本比率(%)	16.2	20.3	21.8	20.9	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.9	4.0	—	6.7	21.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.6	45.3	—	26.5	6.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注2)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

(注3)利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4)2022年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、海外においてはウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化などの地政学的リスクが継続する中、国内においては資源価格の高騰、半導体不足の影響、円安による急激な物価上昇等により景気の先行きは一層不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高90億円（前期比0.9%増）、営業利益3億20百万円（同15.4%減）、経常利益3億20百万円（同18.0%減）、及び親会社株主に帰属する当期純利益2億20百万円（同34.6%減）を予想しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を第一の責務と考え、業績及び成果に基づき諸般の状況を勘案して決定することを基本方針としております。また、配当の安定かつ着実な拡大を図り、業績の維持向上のため中長期的視点から将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の改善と設備投資による経営基盤の強化に取り組んでまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、当初予想を大きく上回る親会社株主に帰属する当期純利益となったことから、株主の皆様へ還元すべく、当初予定から10円増配し、期末に1株につき60円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、市場環境及び業績見通しを勘案いたしまして期末に1株につき50円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,043,816	744,643
受取手形	181,576	173,530
売掛金	2,898,758	3,167,938
電子記録債権	—	23,021
製品	1,095,822	1,294,816
仕掛品	412,440	417,649
原材料	367,593	489,412
前払費用	15,346	17,990
その他	6,360	15,351
貸倒引当金	△5,236	△5,719
流動資産合計	6,016,478	6,338,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,032,515	2,058,345
減価償却累計額	△1,550,188	△1,594,347
建物(純額)	482,326	463,998
構築物	1,036,002	1,053,749
減価償却累計額	△713,976	△736,314
構築物(純額)	322,026	317,434
機械及び装置	7,723,021	7,877,433
減価償却累計額	△6,712,155	△6,953,020
機械及び装置(純額)	1,010,866	924,412
車両運搬具	45,349	47,639
減価償却累計額	△39,657	△37,684
車両運搬具(純額)	5,691	9,954
工具、器具及び備品	1,139,197	1,171,247
減価償却累計額	△923,523	△967,726
工具、器具及び備品(純額)	215,674	203,521
土地	74,349	74,349
建設仮勘定	8,253	67,670
有形固定資産合計	2,119,188	2,061,341
無形固定資産		
その他	18,278	13,265
無形固定資産合計	18,278	13,265
投資その他の資産		
投資有価証券	105,737	55,097
関係会社株式	3,000	3,000
長期前払費用	7,899	100
繰延税金資産	55,215	45,321
その他	16,095	16,072
貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	186,647	118,291
固定資産合計	2,324,115	2,192,898
資産合計	8,340,594	8,531,532



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	126,389	42,716
買掛金	1,320,487	1,360,707
電子記録債務	—	137,183
短期借入金	2,160,000	2,160,000
1年内返済予定の長期借入金	430,556	452,136
未払金	255,391	362,764
未払費用	176,029	214,624
未払法人税等	36,370	52,867
未払消費税等	107,916	10,182
役員賞与引当金	16,200	17,100
設備関係支払手形	92,435	4,851
設備関係電子記録債務	—	18,850
その他	40,147	53,206
流動負債合計	4,761,923	4,887,192
固定負債		
長期借入金	534,762	452,626
役員退職慰労引当金	79,950	86,456
退職給付に係る負債	194,988	109,563
長期預り金	89,858	90,022
リース債務	39,486	22,074
その他	1,200	1,200
固定負債合計	940,246	761,943
負債合計	5,702,170	5,649,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	1,881,096	2,156,499
自己株式	△8,202	△8,326
株主資本合計	2,541,332	2,816,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,890	13,108
為替換算調整勘定	50,201	52,677
その他の包括利益累計額合計	97,091	65,786
純資産合計	2,638,424	2,882,396
負債純資産合計	8,340,594	8,531,532

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	8,610,396	8,920,750
売上原価	7,098,106	7,307,437
売上総利益	1,512,289	1,613,313
販売費及び一般管理費		
販売費	203,086	222,276
一般管理費	955,287	1,012,897
販売費及び一般管理費合計	1,158,374	1,235,174
営業利益	353,914	378,139
営業外収益		
受取利息	2,275	3,703
受取配当金	2,631	2,112
受取設備負担金	—	24,643
受取補償金	1,763	—
為替差益	1,918	—
その他	7,373	7,782
営業外収益合計	15,962	38,240
営業外費用		
支払利息	17,727	21,651
和解金	7,493	—
為替差損	—	4,011
その他	78	440
営業外費用合計	25,299	26,103
経常利益	344,577	390,276
特別利益		
投資有価証券売却益	—	42,660
国庫補助金等収入	—	3,020
特別利益合計	—	45,680
特別損失		
固定資産除却損	2,565	3,272
特別損失合計	2,565	3,272
税金等調整前当期純利益	342,012	432,684
法人税、住民税及び事業税	58,120	71,606
法人税等調整額	28,365	24,802
法人税等合計	86,486	96,408
当期純利益	255,526	336,275
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	255,526	336,275

## 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純利益	255,526	336,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,656	△33,781
為替換算調整勘定	12,767	2,476
その他の包括利益合計	32,424	△31,305
包括利益	287,950	304,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	287,950	304,970
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	58,437	1,686,444	△8,202	2,346,679
当期変動額					
剰余金の配当			△60,873		△60,873
親会社株主に帰属する当期純利益			255,526		255,526
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	194,652	—	194,652
当期末残高	610,000	58,437	1,881,096	△8,202	2,541,332

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	27,233	37,433	64,667	2,411,347
当期変動額				
剰余金の配当				△60,873
親会社株主に帰属する当期純利益				255,526
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,656	12,767	32,424	32,424
当期変動額合計	19,656	12,767	32,424	227,077
当期末残高	46,890	50,201	97,091	2,638,424

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	58,437	1,881,096	△8,202	2,541,332
当期変動額					
剰余金の配当			△60,873		△60,873
親会社株主に帰属する当期純利益			336,275		336,275
自己株式の取得				△124	△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	275,402	△124	275,277
当期末残高	610,000	58,437	2,156,499	△8,326	2,816,610

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	46,890	50,201	97,091	2,638,424
当期変動額				
剰余金の配当				△60,873
親会社株主に帰属する当期純利益				336,275
自己株式の取得				△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,781	2,476	△31,305	△31,305
当期変動額合計	△33,781	2,476	△31,305	243,972
当期末残高	13,108	52,677	65,786	2,882,396

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	342,012	432,684
減価償却費	405,732	403,920
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	386	483
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△95,990	△85,424
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,740	6,506
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△300	900
受取利息及び受取配当金	△4,907	△5,815
支払利息	17,727	21,651
為替差損益 (△は益)	416	970
和解金	7,493	—
有形固定資産除却損	2,565	3,272
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△42,660
売上債権の増減額 (△は増加)	△226,845	△284,155
棚卸資産の増減額 (△は増加)	183,032	△326,021
仕入債務の増減額 (△は減少)	△190,478	93,731
未払消費税等の増減額 (△は減少)	107,916	△97,734
その他	16,794	93,655
小計	542,815	215,963
利息及び配当金の受取額	4,907	5,815
利息の支払額	△17,702	△21,634
法人税等の支払額	△52,597	△56,774
和解金の支払額	△7,493	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,930	143,369
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△377,397	△357,082
無形固定資産の取得による支出	△673	△428
投資有価証券の売却による収入	—	44,609
その他	7,827	7,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,243	△305,078
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	—
長期借入れによる収入	—	370,000
長期借入金の返済による支出	△100,801	△430,556
リース債務の返済による支出	△17,723	△17,723
自己株式の取得による支出	—	△124
配当金の支払額	△60,617	△60,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,858	△138,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,351	1,505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132,896	△299,173
現金及び現金同等物の期首残高	910,919	1,043,816
現金及び現金同等物の期末残高	1,043,816	744,643

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、有機化学工業薬品事業を中心に事業活動を展開しております。セグメント報告におけるセグメント区分は「化学工業薬品事業」及び「不動産賃貸事業」の2区分としております。

「化学工業薬品事業」はゴム薬品・樹脂薬品・中間体等の化学薬品の製造及び販売を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸管理事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	化学工業薬品 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,572,121	38,274	8,610,396	—	8,610,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,572,121	38,274	8,610,396	—	8,610,396
セグメント利益	323,248	30,666	353,914	—	353,914
セグメント資産	8,269,568	71,026	8,340,594	—	8,340,594
その他の項目					
減価償却費	405,732	—	405,732	—	405,732
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	313,545	—	313,545	—	313,545

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	化学工業薬品 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,882,361	38,388	8,920,750	—	8,920,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,882,361	38,388	8,920,750	—	8,920,750
セグメント利益	347,358	30,780	378,139	—	378,139
セグメント資産	8,460,506	71,026	8,531,532	—	8,531,532
その他の項目					
減価償却費	403,920	—	403,920	—	403,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	344,331	—	344,331	—	344,331

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,069,040	1,458,996	82,359	8,610,396

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成株	1,701,517	化学工業薬品事業



当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,023,542	1,684,648	212,559	8,920,750

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成㈱	1,832,972	化学工業薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計
顧客との契約から生じる収益	8,572,121	—	8,572,121
ゴ ム 薬 品	4,552,748	—	4,552,748
樹 脂 薬 品	909,329	—	909,329
中 間 体	1,332,632	—	1,332,632
そ の 他	1,777,411	—	1,777,411
その他の収益	—	38,274	38,274
外部顧客への売上高	8,572,121	38,274	8,610,396

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計
顧客との契約から生じる収益	8,882,361	—	8,882,361
ゴ ム 薬 品	4,958,068	—	4,958,068
樹 脂 薬 品	890,921	—	890,921
中 間 体	1,070,960	—	1,070,960
そ の 他	1,962,411	—	1,962,411
その他の収益	—	38,388	38,388
外部顧客への売上高	8,882,361	38,388	8,920,750

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり純資産額	2,167.14円	2,367.69円
1株当たり当期純利益	209.88円	276.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,638,424	2,882,396
普通株式の発行済株式数(株)	1,220,000	1,220,000
普通株式の自己株式数(株)	2,531	2,612
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,217,469	1,217,388

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	255,526	336,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	255,526	336,275
普通株式の期中平均株式数(株)	1,217,469	1,217,441

## (重要な後発事象)

## (多額な資金の借入)

当社は、2024年11月28日開催の取締役会において、設備改修資金の確保を目的として以下の借入を行うことを決議し、同年12月20日に実行いたしました。

- (1)借入先 株式会社りそな銀行
- (2)資金用途 設備改修資金
- (3)借入金額 200百万円
- (4)借入金利 固定金利
- (5)借入実行日 2024年12月20日
- (6)返済期限 2033年5月31日
- (7)担保・保証 無担保・無保証